



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼商事株式会社

コード番号 8075

URL <http://www.shinsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 育廣

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 阿野 健二郎

(TEL) 03-3276-2036

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	870,407	3.5	6,788	18.3	6,575	23.6	3,974	25.8
26年3月期	840,945	9.3	5,736	5.1	5,318	9.4	3,160	68.0

(注) 包括利益 27年3月期 7,898百万円(23.8%) 26年3月期 6,381百万円(70.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.88	—	10.2	2.7	0.8
26年3月期	35.69	—	9.7	2.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 325百万円 26年3月期 392百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	259,786	45,692	16.4	479.84
26年3月期	232,318	37,537	15.2	399.53

(参考) 自己資本 27年3月期 42,489百万円 26年3月期 35,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,701	△1,632	5,122	18,589
26年3月期	3,728	△4,017	△2,708	16,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	531	16.8	1.6
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	708	17.8	1.8
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		20.2	

※平成27年3月期末の配当予想を修正しております。詳細は本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430,000	0.8	2,100	△31.0	2,000	△33.3	1,100	△44.6	12.42
通 期	880,000	1.1	5,900	△13.1	5,700	△13.3	3,500	△11.9	39.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Kobelco CH Wire Mexicana, S.A.de C.V.、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	88,605,625株	26年3月期	88,605,625株
27年3月期	55,423株	26年3月期	54,275株
27年3月期	88,550,772株	26年3月期	88,551,385株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	768,816	1.7	5,008	15.5	5,658	19.0	3,422	3.4
26年3月期	755,793	8.3	4,337	1.4	4,755	28.2	3,310	192.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	38.64		—					
26年3月期	37.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	208,944	32,042	15.3	361.78
26年3月期	195,439	27,439	14.0	309.80

(参考) 自己資本 27年3月期 32,042百万円 26年3月期 27,439百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	365,000	△3.8	1,800	△38.6	1,100	△45.9	12.42
通期	740,000	△3.7	4,000	△29.3	2,400	△29.9	27.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げの影響により個人消費に弱さが見られたものの、政府の経済・金融政策や円安傾向等を背景に企業収益が輸出を中心に改善する中で、設備投資の増加や雇用情勢・所得環境に回復の動きが見られるなど、緩やかに持ち直してきました。また、海外においても一部新興国に成長の鈍化が見られましたが、米国を中心に着実な回復が続きました。

このような環境の下、当社グループは、国内においては取引先である非鉄卸売事業会社を子会社化するなどの活動を通じて販売体制の強化を進めてまいりました。海外ではメキシコにおいて日系自動車部品メーカーの素材調達需要に対応するため、冷間圧造用鋼線の製造及び販売を行う合弁会社を設立し、タイにおいては、現地法人に新たな物流拠点としての機能を持つ支店を設置いたしました。このような活動を通じてグローバルビジネス展開の基盤拡充を図り、メーカー商社としてビジネス活動を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、鉄鋼セグメント及び非鉄金属セグメントを中心に堅調に推移した結果、売上高は8,704億7百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は67億88百万円（同18.3%増）、経常利益は65億75百万円（同23.6%増）となりました。なお、特別利益として固定資産売却益など4億17百万円を計上し、特別損失として保有不動産の減損損失など1億93百万円を計上した結果、当期純利益は39億74百万円（同25.8%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は消費税率引上げの影響や需給緩和等により、国内外ともに取扱量が減少しましたが、価格は上昇しました。線材製品は国内の取扱量が減少しましたが、輸出は自動車向けが前年度並みに推移し、為替の影響等により価格が上昇しました。棒鋼製品は国内外ともに取扱量が増加しました。

これらにより売上高は2,991億46百万円（前連結会計年度比5.2%増）、セグメント利益は35億36百万円（同27.2%増）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料やスラグの取扱量は増加しましたが、供給過剰を背景に輸入鉄鋼原料の価格が大幅に下落しました。冷鉄源は鉄スクラップの取扱量は増加しましたが、価格が下落しました。合金鉄は電炉向けの取扱量が増加しました。

これらにより売上高は3,060億1百万円（前連結会計年度比6.9%減）、セグメント利益は5億7百万円（同38.7%減）となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は自動車向け端子材用銅板条、半導体向け銅板条の取扱量が増加しました。アルミ製品は、自動車用部材、輸出用缶材の取扱量が増加しました。また、非鉄原料はアルミ地金及び銅・アルミスクラップの取扱量が増加しました。

これらにより売上高は2,096億91百万円（前連結会計年度比17.7%増）、セグメント利益は13億81百万円（同51.9%増）となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は大型圧縮機、製鉄関連資機材、建設機械用輸入部材等の取扱いが増加しました。情報関連商品は液晶用電子材料、太陽電池関連機材等の取扱いが増加しました。

これらにより売上高は693億9百万円（前連結会計年度比16.2%増）、セグメント利益は7億40百万円（同83.4%増）となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は造船、建築鉄骨向けの取扱量は増加し、輸出は中国の造船、自動車向け、台湾の造船向けの取扱量が増加しました。溶接関連機器は、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱いが増加し、生産材料は溶接材料生産増に伴い、取扱量が増加しました。

これらにより売上高は401億72百万円（前連結会計年度比8.8%増）、セグメント利益は4億78百万円（同105.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格の下落の影響等から緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外景気の下振れ懸念等には依然として留意する必要があります。

このような経済環境の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高8,800億円、営業利益59億円、経常利益57億円、当期純利益35億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末日における総資産は2,597億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ274億68百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加によるものです。負債合計は2,140億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ193億13百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金と短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は456億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億54百万円増加しました。これは、当期純利益の計上に加え、保有株式の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替相場の円安に伴い、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億7百万円増加し、185億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△17億1百万円となり、前連結会計年度に比べ54億29百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益67億99百万円、仕入債務の増加額67億15百万円などの増加要因と、売上債権の増加額98億33百万円、たな卸資産の増加額75億6百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△16億32百万円となり、前連結会計年度に比べ23億85百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、51億22百万円となり、前連結会計年度に比べ78億30百万円増加しました。これは主に、長期借入れによる収入35億93百万円、短期借入金の純増額23億90百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	10.6	11.5	13.9	15.2	16.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.2	7.5	7.6	8.0	8.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.3	13.7	13.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.3	5.8	6.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 平成23年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

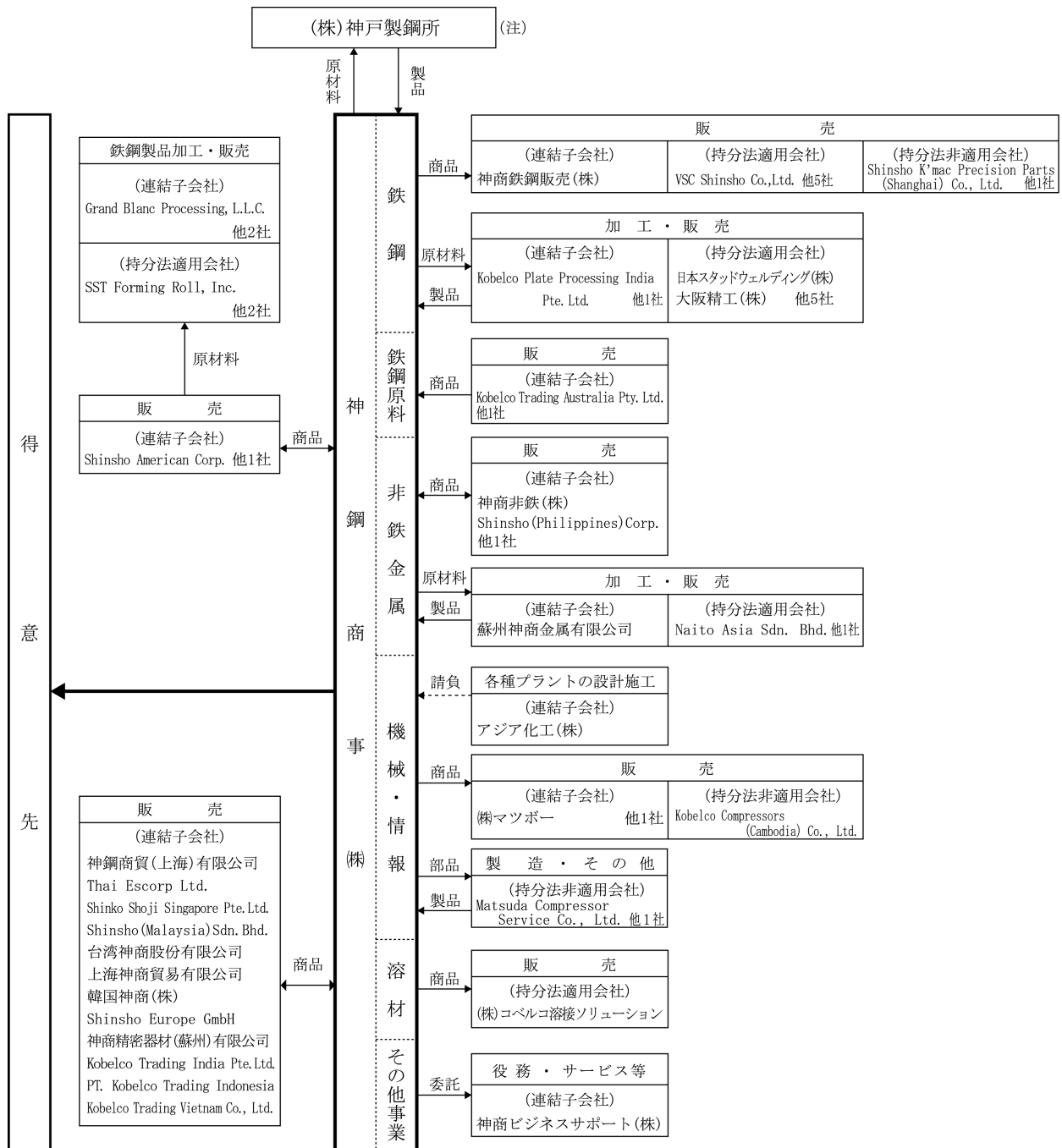
上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株あたり5円とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金につきましては、中間配当金3円と合わせ、1株あたり8円となる予定であります。

なお、平成28年3月期の配当金につきましては、第2四半期末4円と期末4円の年間配当金8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、商社としての当社を中核に、鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材を主体とした各種商品の国内取引及び輸出入を主たる業務とし、さらに関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容等については次の概要図のとおりであります。



(注) ㈱神戸製鋼所は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。」を企業理念とし、改革への努力と挑戦を続けて、企業集団としての価値を向上させることにより、株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」を長期経営ビジョンとし、その実現に向け全体戦略を定め、各施策を推し進めております。2015年度は2013年度からスタートした中期経営計画の最終年度にあたり、次期中期経営計画での成長へと繋げるための非常に重要な年度であるため、各施策をより一層推し進めてまいります。対処すべき課題は以下のとおりです。

①グローバルビジネスの加速

(i) 海外グローバル拠点の拡充

海外3大拠点(米国、タイ、中国)のより一層の充実を進めており、米国拠点と深い繋がりのあるメキシコの販売会社は、自動車産業の成長を背景にビジネス拡大を図っております。タイにつきましては、需要が拡大している同国南東部の物流拠点が本格稼働を開始し、更なるビジネス拡大を図ってまいります。中国においても、武漢に新たな連絡事務所を開設しました。アセアン・インド地域につきましては、シンガポールに移設した地域統括機能の拡充、域内連携の強化により、アセアン経済共同体発足も視野に、インド、インドネシア、ベトナムなど域内各拠点のビジネス拡大を図ってまいります。

(ii) 海外取引比率の向上

海外取引比率を長期的には50%まで高めることを目指してまいります。

②商社機能の強化

国内においては、筒中金属産業株式会社が新設分割により設立した非鉄金属材料及び加工品の国内卸売事業会社「コベルコ筒中トレーディング株式会社」の株式を取得し、子会社化しました。メキシコにおいては、冷間圧造用鋼線(CHワイヤー)の製造・販売会社「Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.」を設立し、本格稼働に向け準備を進めております。中国においては、電気銅メッキ鋼板の製造販売会社「日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司」及びマグネシウム合金のプレス加工会社「蘇州笠谷精密機電有限公司」が本格稼働を開始しました。さらに、ベトナムにおいてはアルミ加工品の製造販売会社「Vina Washin Aluminum Co., Ltd」が本格稼働するなど、引続き事業運営型ビジネスの一層の拡大を図ってまいります。また、メーカー商社として積極的な提案を行うとともに、成長分野への進出を図ってまいります。

③経営基盤の充実

(i) 人材の確保と育成

グローバルビジネスに対応するため、幅広い人材の採用や若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修など、将来に向けた人材の確保と育成を積極的に実施してまいります。

(ii) 財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

(iii) 経営システムの充実

各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルネットワークの構築を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

単位：億円

	2015年度 目 標 (中期経営計画)	2020年度 目 標 (長期経営ビジョン)
売上高	10,000	13,500
経常利益	90	130
当期純利益	56	78

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,288	18,635
受取手形及び売掛金	137,420	149,776
商品及び製品	22,243	31,083
仕掛品	278	312
原材料及び貯蔵品	385	589
前払金	14,181	12,736
繰延税金資産	679	789
その他	3,205	4,651
貸倒引当金	△212	△132
流動資産合計	194,471	218,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,500	5,712
減価償却累計額	△2,920	△3,273
建物及び構築物(純額)	2,580	2,439
機械装置及び運搬具	5,389	6,208
減価償却累計額	△2,952	△3,590
機械装置及び運搬具(純額)	2,436	2,618
土地	1,278	1,070
その他	1,308	1,854
減価償却累計額	△726	△809
その他(純額)	581	1,044
有形固定資産合計	6,877	7,172
無形固定資産		
のれん	359	228
ソフトウェア	824	688
諸施設利用権	28	29
その他	113	116
無形固定資産合計	1,326	1,062
投資その他の資産		
投資有価証券	26,624	29,849
出資金	853	1,041
長期貸付金	50	323
繰延税金資産	444	220
その他	1,834	1,807
貸倒引当金	△164	△133
投資その他の資産合計	29,642	33,107
固定資産合計	37,846	41,343
資産合計	232,318	259,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,947	130,843
短期借入金	20,894	31,293
未払法人税等	626	1,384
繰延税金負債	6	5
賞与引当金	818	922
預り金	11,635	9,624
その他	9,020	13,771
流動負債合計	164,949	187,846
固定負債		
長期借入金	27,436	23,116
預り保証金	1,026	1,025
繰延税金負債	650	1,325
役員退職慰労引当金	38	54
退職給付に係る負債	627	693
負ののれん	34	—
その他	18	33
固定負債合計	29,831	26,248
負債合計	194,780	214,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	25,463	28,907
自己株式	△17	△17
株主資本合計	33,800	37,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	3,261
繰延ヘッジ損益	54	△44
為替換算調整勘定	22	2,029
その他の包括利益累計額合計	1,578	5,246
少数株主持分	2,158	3,202
純資産合計	37,537	45,692
負債純資産合計	232,318	259,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	840,945	870,407
売上原価	817,368	844,509
売上総利益	23,577	25,897
販売費及び一般管理費	17,840	19,108
営業利益	5,736	6,788
営業外収益		
受取利息	48	52
受取配当金	581	585
仕入割引	80	100
為替差益	—	151
デリバティブ評価益	301	—
持分法による投資利益	392	325
負ののれん償却額	34	34
雑収入	210	213
営業外収益合計	1,649	1,462
営業外費用		
支払利息	588	554
売掛債権譲渡損	683	566
売上割引	261	293
為替差損	491	—
デリバティブ評価損	—	151
雑損失	42	110
営業外費用合計	2,066	1,675
経常利益	5,318	6,575
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	31	—
固定資産売却益	—	414
特別利益合計	31	417
特別損失		
減損損失	—	192
投資有価証券評価損	9	—
関係会社株式評価損	51	—
出資金評価損	176	—
会員権評価損	8	1
特別損失合計	245	193
税金等調整前当期純利益	5,104	6,799
法人税、住民税及び事業税	1,661	2,512
法人税等調整額	248	189
法人税等合計	1,910	2,702
少数株主損益調整前当期純利益	3,193	4,096
少数株主利益	33	122
当期純利益	3,160	3,974

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,193	4,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	1,754
繰延ヘッジ損益	10	△98
為替換算調整勘定	1,923	2,022
持分法適用会社に対する持分相当額	484	122
その他の包括利益合計	3,188	3,801
包括利益	6,381	7,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,181	7,642
少数株主に係る包括利益	200	255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,703	22,844	△17	31,181
当期変動額					
剰余金の配当			△531		△531
連結除外による剰余金の減少			△9		△9
当期純利益			3,160		3,160
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,619	△0	2,619
当期末残高	5,650	2,703	25,463	△17	33,800

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	705	43	△2,191	△1,442	1,740	31,479
当期変動額						
剰余金の配当						△531
連結除外による剰余金の減少						△9
当期純利益						3,160
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	796	10	2,214	3,021	418	3,439
当期変動額合計	796	10	2,214	3,021	418	6,058
当期末残高	1,501	54	22	1,578	2,158	37,537

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,703	25,463	△17	33,800
当期変動額					
剰余金の配当			△531		△531
連結除外による剰余金の減少					—
当期純利益			3,974		3,974
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,443	△0	3,442
当期末残高	5,650	2,703	28,907	△17	37,243

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,501	54	22	1,578	2,158	37,537
当期変動額						
剰余金の配当						△531
連結除外による剰余金の減少						—
当期純利益						3,974
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,759	△98	2,006	3,668	1,043	4,711
当期変動額合計	1,759	△98	2,006	3,668	1,043	8,154
当期末残高	3,261	△44	2,029	5,246	3,202	45,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,104	6,799
減価償却費	957	1,128
のれん償却額	96	104
各種引当金の増減額 (△は減少)	△70	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	49
受取利息及び受取配当金	△630	△637
支払利息	588	554
持分法による投資損益 (△は益)	△392	△325
減損損失	—	192
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9	△407
関係会社株式売却損益 (△は益)	△31	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券等評価損益 (△は益)	236	—
会員権評価損	8	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,893	△9,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	916	△7,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,186	6,715
未収入金の増減額 (△は増加)	△87	△813
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△940	3,902
小計	5,113	△85
利息及び配当金の受取額	688	736
利息の支払額	△588	△554
法人税等の支払額	△1,485	△1,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,728	△1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,464	△1,087
有形固定資産の売却による収入	5	818
投資有価証券等の取得による支出	△1,713	△239
投資有価証券等の売却による収入	0	64
関係会社株式の取得による支出	△507	△159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	0	—
短期貸付けによる支出	△144	△404
短期貸付金の回収による収入	105	2
長期貸付けによる支出	△7	△422
長期貸付金の回収による収入	62	61
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,017	△1,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,417	2,390
長期借入れによる収入	5,020	3,593
長期借入金の返済による支出	△4,797	△1,099
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△10
配当金の支払額	△531	△531
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
少数株主からの払込みによる収入	37	782
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,708	5,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,325	2,307
現金及び現金同等物の期首残高	18,513	16,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,282	18,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

コベルコ筒中トレーディング株式会社は当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V. は当連結会計年度に設立し、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

Ondo Shinsho(Thailand)Co.,Ltd.及びVina Washin Aluminum Co.,Ltdは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鑄鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、コークス、鉄鉱石などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	284,460	328,529	178,108	59,669	36,931	887,699	380	△47,134	840,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	—	1	—	△1	—
計	284,460	328,529	178,109	59,669	36,931	887,701	380	△47,136	840,945
セグメント利益	2,781	826	909	403	232	5,154	37	126	5,318
セグメント資産	96,533	36,211	54,168	29,779	17,058	233,750	520	△1,953	232,318
その他の項目									
減価償却費	347	123	237	162	59	930	26	—	957
受取利息	37	6	17	12	12	86	0	△38	48
支払利息	171	101	136	136	80	626	—	△38	588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477	57	177	78	34	1,825	—	—	1,825

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	299,146	306,001	209,689	69,309	40,172	924,319	369	△54,282	870,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	—	1	—	△1	—
計	299,146	306,001	209,691	69,309	40,172	924,320	369	△54,283	870,407
セグメント利益	3,536	507	1,381	740	478	6,644	△46	△21	6,575
セグメント資産	105,901	34,357	68,525	34,670	19,488	262,943	421	△3,578	259,786
その他の項目									
減価償却費	473	141	293	147	56	1,112	16	—	1,128
受取利息	32	14	16	16	11	91	0	△40	52
支払利息	172	117	110	125	66	593	1	△40	554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	593	135	159	166	201	1,256	0	—	1,256

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	887,701	924,320
「その他」の区分の売上高(注)	380	369
その他の調整	△47,136	△54,283
連結財務諸表の売上高	840,945	870,407

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,154	6,644
「その他」の区分の利益(注)	37	△46
その他の調整	126	△21
連結財務諸表の経常利益	5,318	6,575

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	233,750	262,943
「その他」の区分の資産(注1)	520	421
全社資産(注2)	13,957	15,653
その他の調整	△15,910	△19,232
連結財務諸表の資産合計	232,318	259,786

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注1)		調整額(注2)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	930	1,112	26	16	—	—	957	1,128
受取利息	86	91	0	0	△38	△40	48	52
支払利息	626	593	—	1	△38	△40	588	554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,825	1,256	—	0	—	—	1,825	1,256

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2)「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	399円53銭	479円84銭
1株当たり当期純利益金額	35円69銭	44円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,160	3,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,160	3,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,551	88,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

役員の変動につきまして、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。